

平成29年度(2017年度)

管理事業名	地区市民ホール事業			総合計画の体系	第2章 市民自治が育む自立のまちづくり 第1節 多様なコミュニティ活動の充実による住みよいまちづくり
主な歳出 予算科目	一般会計	(款) 2	総務費	(項) 1	総務管理費 (目) 13 地区市民ホール費
部局名	市民部	予算執行所属	市民自治推進室		
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名				
津雲台市民ホール事業 高野台市民ホール事業 佐竹台市民ホール事業 桃山台市民ホール事業 青山台市民ホール事業 藤白台市民ホール事業 古江台市民ホール事業 竹見台市民ホール事業					
事業の目的と概要 地域住民相互の交流並びに地域住民の文化及び福祉の向上を図ることを目的とし、地域で組織された団体を指定管理者として、市民ホールの管理運営を行います。					

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	成果指標の定義
施設利用者数	人	138,960	131,279	132,645	市民ホールの貸出施設の利用者数
施設利用率	%	34.2	33.5	35.6	貸出施設の利用率
成果の説明	各市民ホールの利用者数、利用率は概ね横ばいに推移しています。 平成29年度においては、前年度と比べて利用件数は微減していますが、利用1件あたりの利用者数が増加したため、年間の利用者数については増加したものです。また、利用率については、利用件数は微減しているものの、開館日が減少したことにより利用率が上昇したものです。 成果の目標としては、施設利用者数及び利用率のいずれも、前年度実績を上回ることを目標としています。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	217	219	217	△1
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	9	504	10	△495
経常収入 小計(a)	226	723	227	△496
給与関係費	12,991	17,628	17,540	△88
物件費	30,882	31,087	36,956	5,869
維持補修費	1,282	1,179	1,034	△145
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	869	869	869	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	22,257	22,257	18,934	△3,322
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	972	1,483	1,566	83
退職手当引当金繰入額	47	5,691	840	△4,851
支払利息	2,983	2,194	1,451	△743
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	72,283	82,388	79,190	△3,198
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△72,057	△81,665	△78,963	2,702
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△72,057	△81,665	△78,963	2,702
一般財源充当額	91,439	94,608	93,378	△1,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	19,382	12,943	14,415	1,472

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容
経常収入 その他	電話加入権過年度遡及登録に伴う過年度損益修正益495千円の減
物件費	桃山台市民ホールPCB廃棄物処理に係る委託料等5,869千円の増
減価償却費	桃山台市民ホール減価償却率低下による3,322千円の減

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	226	228	227	△1
行政サービス活動支出	51,446	55,461	60,881	5,420
行政サービス活動収支差額	△51,220	△55,233	△60,655	△5,421
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	40,219	39,374	32,723	△6,651
財務活動収支差額	△40,219	△39,374	△32,723	6,651
収支差額 合計	△91,439	△94,608	△93,378	1,230
一般財源充当額	91,439	94,608	93,378	△1,230
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の 主な内容	【財務活動支出】
	地方債償還金 32,723千円

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
開所日1日あたりのコスト	平成27年度	2,325 日	31,090 円	市民ホール8館で1日あたり34,163円のコストがかかっています。
	平成28年度	2,331 日	35,344 円	前年度より1,181円減額した主な理由は、減価償却率低下による経常費用の減少によるものです。
	平成29年度	2,318 日	34,163 円	
利用者1人あたりのコスト	平成27年度	138,960 人	520 円	市民ホール利用者1人あたり597円のコストがかかっています。
	平成28年度	131,279 人	628 円	前年度より31円減額した主な理由は、利用者数の増加と減価償却率低下による経常費用の減少によるものです。
	平成29年度	132,645 人	597 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成28年度末 A	平成29年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	34,206	28,912	△5,294
未収金	-	-	-	地方債	32,723	27,345	△5,378
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	1,483	1,566	83
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
有形固定資産	1,223,009	1,204,075	△18,934	固定負債	99,949	71,894	△28,055
土地	634,157	634,157	-	地方債	83,641	56,296	△27,345
建物・工作物	588,852	569,918	△18,934	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	16,307	15,598	△709
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	495	495	-	その他固定負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	負債の部合計	134,155	100,806	△33,349
土地	-	-	-	純資産	1,089,349	1,103,764	14,415
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-	純資産の部合計	1,089,349	1,103,764	14,415
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	負債及び純資産の部合計	1,223,504	1,204,570	△18,934
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	1,223,504	1,204,570	△18,934				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

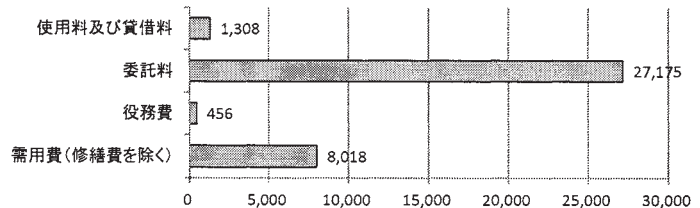
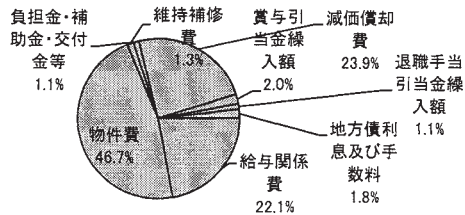
事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員 年間従事証日数	審議会委員等 実人数	合計(千円)
	月平均	人				
	2.3	人		日	4	
給与関係費等	19,879	千円			67	19,946
内、時間外勤務手当	1,221	千円				

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由
建物・工作物	津雲台市民ホールほか7館の建物減価償却により、18,934千円の減
地方債	地方債償還による32,723千円の減

▽経常費用の構成割合

物件費の内訳(単位:千円)



▽施設の概況

施設の名称	吹田市津雲台市民ホールほか7館
取得年月日	昭和51年(1976年)4月(津雲台市民ホール)ほか
建物・工作物の取得価額	1,081,819 千円
建物・工作物の減価償却累計額	511,901 千円
利用料金収入	217 千円

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成27年度	平成28年度 A	平成29年度 B	差 B-A
施設維持補修費比率		0.1	0.1	0.1	0.0
施設老朽化比率		43.5	45.6	47.3	1.7
受益者負担比率		0.3	0.3	0.3	0.0
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.8	99.8	99.8	0.0
経常費用対公共資産比率		6.7	7.6	7.3	△0.3

【参考:市保有施設全体の老朽化比率は57.0%】

Ⅳ 総括

▽分析結果の説明

経常費用につきましては、コストの46.7%を物件費が占めています。その物件費のうち、約74%の割合が市民ホールの施設運営に係る委託料となっています。老朽化比率の最も低い施設である佐竹台市民ホールの老朽化比率は23.5%と、前年度に比べ2.0%上昇し、最も老朽化比率の高い施設である桃山台市民ホールの老朽化比率は94.9%と、前年度に比べ0.6%上昇しました。また、市保有施設全体の老朽化比率は前年度から3.1%上昇しており、市民ホール全体では1.7%上昇しました。

▽分析結果を踏まえた事業の課題

他の市保有施設と同程度に市民ホールの老朽化は進行しており、それらの更新・補修に関するコストも必要となりますが、厳しい財政状況が続くことが予測されることから、その財源を確保することが非常に困難となっています。今後は公共施設最適化の動向を踏まえながら必要な更新・維持補修の財源確保を行い、施設の計画的な維持補修を実施することで、施設の長寿命化を図る必要があると認識しています。また、指定管理者制度の効率的な運用を推し進めていくことにより、負担すべき総コストの適正な管理に努めることが重要であると考えています。